

国立教育政策研究所における 社会教育主事講習の実施について（運用指針）

1 趣 旨

文部科学大臣の委嘱により国立教育政策研究所において実施する社会教育主事講習（以下「講習」という。）は、社会教育法（昭和24年法律第207号）第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程（昭和26年文部省令第12号。以下「省令」という。）に基づき実施するもので、主として社会教育主事を対象として社会教育行政を含めた専門性を身に付けて、地域コミュニティにおける学びを基盤とした自律的・持続的な活動をできる社会教育人材を養成することを目的とする。

2 講習実施の通知

文部科学大臣は、講習の委嘱が決定した場合には、国立教育政策研究所長に対し文部科学大臣の委嘱状（様式1）を送付する。また、関係都道府県の教育委員会の教育長に対しては、地域学習推進課長から講習実施について協力を求める依頼文書を送付する。

3 講習実施の告示

文部科学大臣は、講習の委嘱が決定した場合には、速やかに受講者の人数、選定の方法、講習を行う実施機関、講習の期間、その他講習の実施について必要な事項を公示するものとする。（省令第9条）

4 受講対象者、受講申込み及び受講許可書の送付

講習を受講できる者は省令第2条に規定される者とする。

なお、受講を希望する者は、指定する期日までに受講申込書（様式2）を居住地又は勤務地の都道府県の教育委員会に提出しなければならない。

都道府県の教育委員会は、提出された受講申込書について受講資格の有無を審査し、資格があると認めた場合には、国立教育政策研究所が指定する期日までに国立教育政策研究所に当該受講申込書を送付するものとする。（省令第2条の2）

受講申込書の送付を受けた国立教育政策研究所は、運営委員会（「6 講習の運営」参照）の議を経て受講者を選定する。なお、定員を上回る希望があり、受講対象者の選定を行う際には、常勤職員を優先としつつ、学校教職員、行政職員、民間企業、NPOなど多様な者が受講機会を得られるよう努めるものとする。ただし、推薦状の提出のあった者について優先的に選定することとし、その中でも社会教育主事に発令を予定されている者を優先とすること。なお、国立教育政策研究所は、新たに社会教育主事講習を受講する者の受講に支障がない限り、既に社会教育主事講習のすべての科目を修得している者の受講に配慮するものとする。

また、講習の一部科目の受講の申込み（分割受講の申込み）があった場合には、国立教育政策研究所は、講習の実施に支障がない限り、当該科目の受講について配慮するものとする。

国立教育政策研究所において受講者の選定を終了した場合には、遅滞なく、その結果を関係都道府県教育委員会に通知するとともに、受講者に対し受講許可書（様式3）を送付するものとする。

5 既修得単位等の認定

大学における科目の既修得単位及び文部科学大臣が定める学修をもって、講習の科目の単位として認定を希望する者は、社会教育主事講習単位修得認定申請書（様式4）を国立教育政策研究所の長に提出しなければならない。

国立教育政策研究所の長は、書類を審査し、単位を修得したものと認めるものに対し単位修得認定書（様式5）を交付する。（省令第7条第2項及び第3項）

6 講習の運営

国立教育政策研究所には、講習の円滑な実施を図るため、運営委員会を置くものとする。

運営委員会は、国立教育政策研究所の長又はその指名する者をもって充てる委員長、国立教育政策研究所の担当課長、関係都道府県教育委員会の社会教育主管課長、文部科学省の係官のほか、委員長が必要と認めた者をもって構成する運営委員をもって組織し、講習の運営について協議する。

7 講習の計画策定及び実施についての事項

講習の各科目の指導上のねらい及び内容は別紙（社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令の施行について（通知）平成30年2月28日 以下「改正通知」という。）のとおりとする。

なお、改正通知に加え、「社会教育主事養成の見直しに関する基本的な考え方について」（平成29年8月「社会教育主事養成等の改善・充実に関する検討会」）、第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理、「社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（中間的まとめ）」、その他、生涯学習・社会教育の振興に関する答申、関係教育委員会等の意見等を参考とし、社会の変化に的確に対応した内容とするとともに受講や受講に関する手続きがオンラインで可能となるような講習実施など受講者の負担軽減を検討し、受講促進を図ること。

さらに、以下のように非常変災等が発生した場合における対応・代替措置を準備し、適切に実施すること。

- ① 講習及びその準備期間に非常変災等が発生した場合を想定し、その対応・代替措置を十分に講じておくこと。
- ② 対応の在り方、代替措置やその連絡方法については、実施計画書及び各会場における実施要項に記載し、受講者等に事前に周知しておくこと。

- ③ 台風等、事前予測が相当程度可能な災害の場合は、その対応について速やかに判断し、決定すること。
- ④ 非常変災等の発生により概ね一週間以上にわたって講習実施の困難が想定される際は、文部科学省と協議の上、その後の対応について決定すること。
- ⑤ 対応を決定したときは、受講者等関係者全員に遅滞なく連絡すること。

8 講習プログラムの編成方法

生涯学習社会にふさわしい開かれた資格とする観点から、科目代替措置の適切な運用、及び分割履修への対応を考慮した講習プログラムの編成に努めること。

9 単位修得の認定

講習が終了した場合には、国立教育政策研究所は、運営委員会の議を経て、遅滞なく各科目の単位修得の認定を行うものとする。

10 修了証書の授与等

国立教育政策研究所の長は、講習において省令第3条に定めるところに従い8単位以上の単位を修得した者に対して修了証書（様式6）を授与しなければならない。（省令第8条）

なお、国立教育政策研究所長は、上記により修了証書を授与したときは、その者の氏名、修得科目及びその単位数を文部科学大臣に報告しなければならない（省令第8条第2項）。ただし、この報告は、次項に掲げる「講習の実施報告」に含めることができる。

また、国立教育政策研究所長は、講習の科目の単位を修得した者がその単位の修得の証明を願い出たときは、単位修得証明書（様式7）を交付する。

併せて、都道府県教育員会に対して、修了者の情報を提供するものとする。

11 講習の実施報告

国立教育政策研究所長は、講習終了後遅滞なく実施報告書（様式8）を文部科学大臣に提出しなければならない。

12 その他

- （1）講習料は徴収しないこととする。ただし、受講に要する経費（教材、交通費、食費、宿泊費等）は受講者が負担する。
- （2）受講しやすい環境の整備も含めた取組を推進するため、文部科学省が主催する社会教育主事講習実施機関との意見交換会（オンライン）に出席すること。
- （3）個人情報の取扱い

国立教育政策研究所は、本事業の実施によって入手した個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従い、適正に取扱うものとする。

平成30年2月28日付29文科生第736号 文部科学省生涯学習政策局長通知
「社会教育主事講習等規程の一部を改正する省令の施行について（通知）」（抄）

（別紙）

3 留意事項

（1）共通事項

- 社会教育主事講習及び社会教育主事養成課程においては、社会教育主事がNPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、学習者の多様な特性に応じて学習支援を行い、学習者の地域社会への参画意欲を喚起して、学習者の学習成果を地域課題解決やまちづくり、地域学校協働活動等につなげていくことにより、人づくりや地域づくりに中核的な役割を担うことができるよう、社会教育主事の職務を的確に遂行し得る基礎的な資質・能力の養成が図られるよう留意すること。
- カリキュラムの編成に当たっては、以下の能力の養成が図られるよう特に留意すること。
 - ① 生涯学習・社会教育の意義など教育上の基礎的知識
 - ② 地域課題や学習課題などの把握・分析能力
 - ③ 社会教育行政の戦略的展開の視点に立った施策立案能力
 - ④ 多様な主体との連携・協働に向けたネットワーク構築能力
 - ⑤ 学習者の特性に応じてプログラムを構築する学習環境設計能力
 - ⑥ 地域住民の自主的・自発的な学習を促す学習支援能力
- 社会教育主事講習及び社会教育主事養成課程の科目の目的及び主な内容については、別添2及び別添3を参照すること。

（2）社会教育主事講習関係

イ．生涯学習概論について

生涯学習概論は、生涯学習及び社会教育の本質について理解を図ることを目的として、生涯学習の理念と施策、社会教育の意義と展開、社会教育に関する法令、社会教育主事・社会教育指導者の役割、生涯学習社会と学校・家庭・地域等の内容を扱うこと。

ロ．生涯学習支援論について

生涯学習支援論は、学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識及び技能の習得を図ることを目的として、学習支援に関する教育理論、効果的な学習支援方法、学習プログラムの編成、参加型学習の実際とファシリテーション技法等の内容を扱うこととし、以下に特に留意すること。

- 「参加型学習の実際とファシリテーション技法」については、形式的な手法・技法の習得に止まらず、学習内容や対象との関連を十分に意識しながら展開するものとし、人々の力を引き出し、主体的な参画を促すファシリテーション能力の養成が図られるように留意すること。

ハ．社会教育経営論について

社会教育経営論は、多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決や地域学校協働活動等につなげていくための知識及び技能の習得を図ることを目的として、

社会教育行政と地域活性化，社会教育行政の経営戦略，学習課題の把握と広報戦略，社会教育における地域人材の育成，学習成果の評価と活用の実際，社会教育を推進する地域ネットワークの形成，社会教育施設の経営戦略等の内容を扱うこととし，以下に特に留意すること。

- ① 「社会教育行政の経営戦略」においては，社会教育計画の企画・立案，実施はもとより，評価や改善も視野に入れ，PDCA サイクルを進めることにより，マネジメントの視点に立って，効果的・効率的な社会教育事業の展開を図ることの意義について取り扱うこと。
- ② 「社会教育行政の経営戦略」又は「社会教育施設の経営戦略」においては，厳しい財政状況にあつて社会教育事業の具体化を図るため，クラウドファンディングなど多様な手法による資金調達について取り扱うこと。
- ③ 「社会教育を推進する地域ネットワークの形成」においては，今後の社会教育において，学校・家庭・地域の連携・協働をはじめ，福祉や労働，環境，地域振興，防犯・防災等の行政機関，NPO，大学，企業等の多様な主体と連携・協働が一層求められることから，コーディネート能力やプレゼンテーション能力の養成が図られるように留意すること。

ニ. 社会教育演習について

社会教育演習は，社会教育主事の職務を遂行するために必要な資質及び能力の総合的かつ実践的な定着を図ることを目的として，社会教育に関する実践演習や現場体験等を内容とすることとし，以下に特に留意すること。

- 社会教育演習では，受講者が生涯学習概論，生涯学習支援論，社会教育経営論の受講成果を生かし，社会教育主事として，学習者の多様な特性に応じて学習支援を行い，学習者の地域社会への参画意欲を喚起して，多様な主体と連携・協働を図りながら，学習者の学習成果を地域課題解決やまちづくり，地域学校協働活動等につなげていくことができる実践的な能力の養成が図られるよう留意すること。

ホ. 人権教育等の現代的課題の取扱いについて

- 改正前の社会教育主事講習では，「社会教育特講」において取り扱ってきた現代的課題については，社会教育主事が具体の地域課題を踏まえ，身近な題材等を活用しながら実践的に学ぶ方が必要な知識や技能を習得する上で効率的・効果的であることから，今後は，現職研修等において取り扱うこととすること。

ただし，「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に規定されている人権教育のように法令に基づき対応が求められている現代的課題については，今後とも，社会教育主事講習の「生涯学習概論」や「生涯学習支援論」等において取り扱うこととすること。

ヘ. 社会教育主事講習の単位認定等について

- ① 社会教育主事講習において身に付けるべき内容を体系的かつ効果的に習得する観点からは，「生涯学習概論」，「社会教育経営論」，「生涯学習支援論」，「社会教育演習」の順に受講させることが望ましいこと。
- ② 生涯学習概論，生涯学習支援論，社会教育経営論の各科目については，各講習実施機関が社会教育主事講習等規程第7条第1項に基づき，適切な評価方法により単位認定を行うこと。
- ③ 単位の計算方法については，社会教育主事講習等規程第6条に基づき，大学設置基準

第21条第2項各号及び大学通信教育設置基準第5条第1項第3号に定める基準によること。

- ④ 社会教育演習については、各講習実施機関において、受講者が報告書の作成・発表を行い、それを受講者同士や受講者の所属する地方公共団体の関係者等を交えて評価するなど、社会教育主事の職務を遂行するために必要な資質及び能力の総合的かつ実践的な定着を促す取組を行うこと。
- ⑤ 社会教育演習においては、生涯学習概論、生涯学習支援論及び社会教育経営論に関する受講者の理解に誤りがある場合や、コーディネート能力、ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力の基礎の習得が十分でないと認められる場合等には、講習実施機関は、単位認定に先立ち、受講者に対して個別の指導・助言等を行うことが望ましいこと。

別添 2

社会教育主事講習の科目について

科目名・単位数	目 的	主な内容
生涯学習概論 〔2 単位〕	生涯学習及び社会教育の本質について理解を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習の理念と施策 ・ 社会教育の意義と展開 ・ 社会教育に関する法令 ・ 社会教育主事・社会教育指導者の役割 ・ 生涯学習社会と学校・家庭・地域 等
生涯学習支援論 〔2 単位〕	学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識及び技能の習得を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習支援に関する教育理論 ・ 効果的な学習支援方法 ・ 学習プログラムの編成 ・ 参加型学習の実際とファシリテーション技法 等
社会教育経営論 〔2 単位〕	多様な主体と連携・協働を図りながら、学習成果を地域課題解決や地域学校協働活動等につなげていくための知識及び技能の習得を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育行政と地域活性化 ・ 社会教育行政の経営戦略 ・ 学習課題の把握と広報戦略 ・ 社会教育における地域人材の育成 ・ 学習成果の評価と活用の実際 ・ 社会教育を推進する地域ネットワークの形成 ・ 社会教育施設の経営戦略 等
社会教育演習 〔2 単位〕	社会教育主事の職務を遂行するために必要な資質及び能力の総合的かつ実践的な定着を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育に関する実践演習 ・ 社会教育に関する現場体験 等
合 計	8 単位	

(様式 1)

第 号

実 施 機 関 名

令和 年 月 日付け第 号で申請のあった令和 年度社会教育主事講習を
社会教育法第 9 条の 5 の規定に基づき委嘱します。

令和 年 月 日

文部科学大臣

担 当：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
総合教育政策局地域学習推進課
社会教育人材研修係 ○○
T E L：03-5253-4111（内線 3676）
E-mail：syakyousyuji@mext.go.jp

(様式2)

社会教育主事講習受講申込書

令和 年 月 日

(実施機関の長) 殿

氏 名

令和 年度社会教育主事講習を受講したいので受講資格を証明する関係書類を添えて下記により申し込みます。

記

フリガナ 氏 名			生年月日	年 月 日	年齢 歳
現住所	(〒) 連絡先 (TEL) / 緊急時連絡先 (TEL) (E-mail :)				
所属先	名 称	(勤務先 :)			
	職 名		常勤・非常勤の別		
	所 在 地	(〒)			
	連 絡 先	TEL		FAX	
		E-mail			
		提供可能 連絡先	いずれも可・TELのみ可・E-mailのみ可・提供不可 その他 ()		
		科 目	単 位	受 講 希 望 欄	
受講希望科目 ※受講希望欄に○ 印をすること。	生涯学習概論		2		
	生涯学習支援論		2		
	社会教育経営論		2		
	社会教育演習		2		
単位修得の認定を受 けた科目及び単位			単位修得の認定を希 望する科目及び単位		
受講資格	社会教育主事講習等規程第2条の第 号に該当				
最終学歴					
職 歴 (資格関係分)	自 年 月 至 月 (年 カ月) 自 年 月 至 月 (年 カ月)				
個人情報提 供の有無	<input type="checkbox"/> 個人情報の提供に同意いたします。				

※勤務先は所属先と異なる場合に記入してください。例：(株)〇〇会社（勤務先：〇〇図書館）

(備 考)

- 1 単位修得の認定を受けた科目及び単位の欄には、社会教育主事講習等規程第3条の規定による社会教育主事講習修了に必要な科目のうち、既に修得している講習の科目及び単位、又は同規程第7条第2項及び第3項の規定により、実施機関の長から単位修得の認定を受けた科目及び単位を書くこと。その場合、単位の認定を証明する関係書類を添付すること。
- 2 単位修得の認定を希望する科目及び単位の欄には、新たに実施機関の長から単位修得の認定を希望する科目及び単位（様式5の表第3欄に記載するもの）を記入すること。
- 3 今後自治体から継続的な学習機会に関する情報提供や各自治体が実施する事業への協力依頼をお願いするために、社会教育主事講習の修了者の氏名・所属について書類を提出した都道府県教育委員会へ情報提供を行う。提供可能連絡先については、個人情報の提供に同意する場合にチェックがある場合に限り、各都道府県教育委員会へ情報提供を行う。
また、受講している主事講習実施機関が氏名・所属・提供可能連絡先の情報を活用する場合もある（社会教育主事講習中にかかる事務を除く）。個人情報の提供に同意する場合は「個人情報提供の有無」欄にチェックすること。
- 4 受講資格を証明する関係書類は、卒業又は修了証明書、教育職員の普通免許状の写し、所属長の勤務証明書等とする。
- 5 受講者の中で（a:社会教育主事としての発令が予定されている者（3年以内）、b:地域全体の社会教育の振興の中核を担う者）については、所属先からの推薦状を添えて申込書と一緒に提出した場合は、社会教育主事講習を優先的に受講できるものとする。

勤 務 証 明 書				
氏 名 生年月日				
上記の者は本 _____ に下記のとおり勤務していたことを証明する。				
記				
期 間		職 名	職 務 内 容	
自 年 月 至 年 月 (年 カ月)				
自 年 月 至 年 月 (年 カ月)				
年 月 日				
所属長氏名				

注 意

- 1 職名の欄には発令されたとおりの職名を記入すること。
- 2 職務内容の欄には、従事した職務の内容を具体的に記入すること。
- 3 この証明書は、規程第2条の第3、第4、第5号該当者のみ添付すること。

文 書 番 号

推 薦 状

下記の者は（a:社会教育主事として発令を予定している者、b:地域全体の社会教育の振興の中核を担う者）であることから、令和●年度の社会教育主事講習の受講にご配慮いただけますようよろしくお願いします。

記

（氏 名）
（現在の職）

●●年●月●日

所属長氏名

(様式3)

令和 第 号
 年 月 日

(受講を許可した者の氏名)

実施機関の長

令和 年度社会教育主事講習の受講について (通知)

標記講習の受講を認めます。別紙の注意事項を参照の上、指定された時間までに本学(所)に参集し、この通知書を受付に提出してください。

- (注) 1 各実施機関により本文は適宜変更し、必要に応じて注意事項を添付すること。
2 一部科目の受講を許可する場合は、科目名及び単位数を記載すること。

(様式 4)

社会教育主事講習単位修得認定申請書

下記の表第4欄に掲げる事由を証する書類を添えて次のとおり申請いたします。

令和 年 月 日

(実施機関の長) 殿

1	ふりがな 氏 名		生年月日	
2	住 所	(〒)		
3	認定を希望する 科目及び単位数			
4	申請事由及び 適 用 条 件			
5	備 考			

(様式5)

社 会 教 育 主 事 講 習 単 位 修 得 認 定 書

氏 名

生年月日

上記の者は、社会教育主事講習の下記の科目の単位に相当する単位を修得したもの（又は学修を行ったもの）と認定する。

(科 目 名)

(単位数)

(認 定 事 由)

〇〇年度〇〇大学における科目の単位の修得
(又は〇〇年度〇〇が実施した〇〇における学修)

令和 年 月 日

実 施 機 関

(様式6)

第 号

社 会 教 育 主 事 講 習 修 了 証 書

〇 〇 〇 〇

年 月 日生

上記の者は文部科学省委嘱令和 年度社会教育主事講習を修了したことを証する。

令和 年 月 日

実 施 機 関

(様式7)

社会教育主事講習単位修得証明書

氏 名

生年月日

上記の者は、社会教育主事講習の下記の科目の単位を修得したことを証明する。

(科 目 名)

(単位数)

(修得年度)

令和 年 月 日

実 施 機 関

(様式8)

第 号
令和 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

実施機関の長

令和 年度社会教育主事講習の終了について

令和 年 月 日付け 第 号で本（機関）に委嘱された令和 年度社会教育主事講習は 月 日をもって終了しましたので、ここに報告いたします。

記

- 1 講習期間，講習日程
- 2 講習の科目，講義要項，単位数，教育方法，配当時間数，担当講師職氏名，単位認定の方法，特別講義，講義外指導その他見学等の指導概要
- 3 受講者と単位修得者の名簿，単位修得状況

番号	氏 名	住 所 地 又 は 勤務地の県名	生年月日	修得した科目の 単位（科目別）
1				
2				
3				
4				
5				

- 4 講習に要した経費の支出決算
 - (1) 支出額 イ 諸謝金
ロ 委員等旅費
ハ 庁 費
 - (2) 支出確認書類
- 5 その他講習運営上の特記事項